

公益社団法人日本演劇協会 令和6年度事業計画書

令和6年(2024年)4月1日～令和7年(2025年)3月31日

1. 『演劇年鑑』刊行の為の調査・研究並びに『演劇年鑑』の刊行

本年度より、これまでの文化庁委託事業「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業(年鑑・記録)」ではなく、独立行政法人日本芸術文化振興会委託事業「文化芸術活動の動向把握に向けた基礎資料収集事業」として実施する。

(1) 演劇興行の現状に関する調査

全国主要劇場のほか劇団及び上演団体より公演プログラム・公演チラシ等を取集し、記録・データ化を行う。また全国約500の劇団及び上演団体にアンケート調査を実施。活動の実態や団体構成等の情報提供を受け集約する。

(2) 収集データの研究

収集・集約したデータを基に、演劇興行の現状と動向、劇作家・演出家・スタッフ並びに演者等の創作・活動動向を記録として残すとともに、演劇興行の現状に関する問題点や課題を探求。次代の演劇文化の向上発展に繋げる。

(3) 『演劇年鑑2025』の刊行

上記の調査・研究を基に、『演劇年鑑2025』を編纂。令和7年3月末に刊行。刊行物は、演劇関係者・関係団体だけでなく全国主要公共図書館や芸術系大学を中心とした研究機関等は無償配布する。また一般書店でも一部販売を行うほか、著作権等に関わる写真等を除いた記載内容をすべて公式ホームページにて公開、広く一般に公表する。

2. 演劇文化の普及に関する講座・催事等の事業

講座シリーズ『演劇お勉強会 ゲキ勉!』を、以下の通り実施予定。

(1) 「国立劇場の昭和の歌舞伎(仮題)」

都内貸し会議室・セミナー室等で3カ月に一度の開催を目指す。

講師:織田紘二(当会専務理事)

ゲスト:昭和歌舞伎を支えた世代の俳優の孫(例:尾上梅幸-尾上丑之助)

(2)「継承 殺陣田村 (仮題)」

新国劇の代表的な演目のひとつ「殺陣田村」の継承を目指す。

令和 6 年 4 月より毎月一度継承のための稽古を実施。

令和 7 年 4 月に都内会場にて試演会を開催予定。

(3)その他講座

年度内2～4回を予定、講師・登壇者は現在交渉中

3. 演劇功労者表彰催事『演劇人祭』事業など

本年度は実施予定なし。

4. 事業等に関する広報活動

(1)会報の発行(年2～3回、会員並びに関係諸団体に配布)

(2)公式ホームページ並びに公式 Twitter の更新・管理(随時)

5. 演劇文化・芸術文化関係者の社会的地位の確立を図る活動

(1)日本著作権団体協議会などが実施する著作に関する研究会へ参加。

また一般社団法人日本民間放送連盟及び日本放送協会と、演劇関係者の劇放送・脚本料等に係る契約更改の継続

(2)文芸美術国民健康保険組合への加入を希望する会員と組合の取次事務

6. その他

(1)社員総会・理事会等の会議・懇親会等の開催

(2)関連団体・劇団等との連携・交流

芸術家会議、公益社団法人芸能実演家団体協議会、公益社団法人日本劇団協議会、公益社団法人日本俳優協会、公益財団法人都民劇場、一般社団法人日本演出家協会、一般社団法人日本劇作家協会、一般社団法人日本劇場技術者連盟、独立行政法人日本芸術文化振興会、松竹株式会社、東宝株式会社、阪急電鉄株式会社・宝塚歌劇団、劇団四季ほか主要劇団・製作会社、ほか

公益社団法人日本演劇協会

令和6年度収支予算書

令和6年4月1日~令和7年3月31日

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

科 目		予算額	前年度予算額	増減額
経常収益				
1) 受取入会金		30,000	30,000	0
2) 受取会費	正会員会費	2,000,000	1,950,000	50,000
	賛助会員会費	3,300,000	3,000,000	300,000
3) 事業収益		12,350,000	14,350,000	△ 2,000,000
4) 受取補助金等		0	0	0
5) 受取寄付金		0	0	0
6) 雑収益		50,100	80,010	△ 29,910
経常収益計		17,730,100	19,410,010	△ 1,679,910
経常費用				
事業費		16,761,500	18,230,010	△ 1,468,510
管理費		968,600	1,180,000	△ 211,400
経常費用計		17,730,100	19,410,010	△ 1,679,910
当期経常増減額		0	0	0

2. 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	3,126,965	3,374,140	△ 247,175
一般正味財産期末残高	0	0	0

II 指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

III 正味財産期末残高	3,126,965	3,374,140	△ 247,175
--------------	-----------	-----------	-----------

(注) 正味財産期首残高は前年度決算額の確定により

当該決算に基づく正味財産期末残高に置き換わるものとする。

令和6年度収支予算書・内訳表

令和6年4月1日～令和7年3月31日

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(単位：円)

科 目		公益目的事業会計	法人会計	内部取引 控除	合計
		公 1			
経常収益					
1) 受取入会金		0	30,000	0	30,000
2) 受取会費	正会員会費	1,000,000	1,000,000	0	2,000,000
	賛助会員会費	3,300,000	0	0	3,300,000
3) 事業収益	受講料・入場料等収入	2,000,000	0	0	2,000,000
	調査・研究出版物収入	450,000	0	0	450,000
	協賛広告収入	1,200,000	0	0	1,200,000
	委託金（日本芸術文化振興会）	8,700,000	0	0	8,700,000
4) 受取補助金等		0	0	0	0
5) 受取寄付金		0	0	0	0
6) 雑収益	作品管理協力金（中野實）	0	50,000	0	50,000
	受取利息	0	100	0	100
経常収益計		16,650,000	1,080,100	0	17,730,100
経常費用					
事業費	役員報酬	0	0	0	0
	給与手当	2,700,000	0	0	2,700,000
	臨時給与	27,000	0	0	27,000
	退職給付費用	0	0	0	0
	法定福利	630,000	0	0	630,000
	福利厚生費	0	0	0	0
	会議費	45,000	0	0	45,000
	交際費	45,000	0	0	45,000
	諸会費	72,000	0	0	72,000
	旅費交通費	315,000	0	0	315,000
	地代家賃	2,142,000	0	0	2,142,000
	リース料	252,000	0	0	252,000
	賃借料	450,000	0	0	450,000
	水道光熱費	270,000	0	0	270,000
	新聞図書費	13,500	0	0	13,500
	通信費	750,000	0	0	750,000
	印刷製本費	3,900,000	0	0	3,900,000
	消耗品費	45,000	0	0	45,000
	事務用品費	135,000	0	0	135,000
	諸謝金	4,500,000	0	0	4,500,000

	支払保険料	10,000	0	0	10,000
	支払手数料	270,000	0	0	270,000
	租税公課	180,000	0	0	180,000
	雑費	10,000	0	0	10,000
管理費	役員報酬	0	0	0	0
	給与手当	0	300,000	0	300,000
	臨時給与	0	3,000	0	3,000
	退職給付費用	0	0	0	0
	法定福利	0	70,000	0	70,000
	福利厚生費	0	0	0	0
	会議費	0	5,000	0	5,000
	交際費	0	5,000	0	5,000
	諸会費	0	8,000	0	8,000
	旅費交通費	0	35,000	0	35,000
	地代家賃	0	238,000	0	238,000
	リース料	0	28,000	0	28,000
	水道光熱費	0	30,000	0	30,000
	新聞図書費	0	1,500	0	1,500
	通信費	0	50,000	0	50,000
	印刷製本費	0	100,000	0	100,000
	消耗品費	0	5,000	0	5,000
	事務用品費	0	15,000	0	15,000
	支払手数料	0	30,000	0	30,000
	租税公課	0	20,000	0	20,000
雑費	0	25,100	0	25,100	
	経常費用計	16,761,500	968,600	0	17,730,100
	当期経常増減額	△ 111,500	111,500	0	0

2. 経常外増減の部

	経常外収益計	0	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0	0
	当期経常外増減計	0	0	0	0
	他会計振替	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 111,500	111,500	0	0

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定…なし

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除去又は売却を含む)の予定…なし